

子どもの「社会的慣習」概念の発達に関する研究

—「状況依存性」に着目して—

森川 敦子

(2007年10月4日受理)

Study on Development of Children's "social conventional" Concept
— Focus on "contextualism" —

Atsuko Morikawa

Abstract. The purpose of this paper is to clarify the subjects in the moral education for considering the old research on "social conventional" concept, and raising a child's normative consciousness. In earlier researches of the morality nature, "social conventional" concept was made into the concept belonging to the same domain as a "moral" concept. However, recently, it was shown clearly by "domain-specific theory" of Turiel that the children had distinguished them from a juvenile term with the domain concept from which quality differs in "social conventional" concept and "moral" concept. The following point became clear by this research based on the theory of Turiel. 1) Development of the "social conventional" concept is related to the fall of a Japanese child's normative consciousness. 2) Instruction according to age levels is required for improvement of normative consciousness. 3) Instruction based on "contextualism" is required for improvement of normative consciousness. However, the following things were shown as subjects by this research. 1) It is specification of the basis which determines the factor of the "contextualism" judgment over "social convention". And it is creating the developmental stage of a Japanese child's original "social conventional" concept. 2) It is developing the method of moral education based on the developmental stage of Japanese child's "social conventional" concept.

Key words: Morality, Domain-specific theory, Social convention, Development, Contextualism
キーワード：道徳性、領域特殊理論、社会的慣習、発達、状況依存性

1. 問題と目的

本論文の目的は「社会的慣習」概念に関するこれまでの研究を検討し、子どもの規範意識を育成するため

本論文は、課程博士候補論文を構成する論文の一部として、以下の審査委員により審査を受けた。

審査委員：石井眞治（主任指導教員）、森 敏昭、坂越正樹、越智 貢（文学研究科）、鈴木由美子
広島大学大学院教育学研究科の井上弥准教授より多くのご指導を賜りました。ここに謝意を表します。

の道徳教育における課題を明らかにすることである。

近年、日本子どもたちにおける社会的逸脱行為は増加し、非行や犯罪の増加、低年齢化や凶悪化など規範意識の低下が深刻な社会問題として取り上げられている（中央教育審議会、1998；深谷、2002）。

このような問題に対して、道徳教育の一層の充実が必要とされている¹⁾。

道徳教育の充実のため、これまで我が国においても様々な取り組みがなされてきた（押谷、2001；荒木、1988；伊藤、1991；諸富・黒岩、2000等）。それらは次の3つに大別される。

第1に、道徳的価値の内面的自覚の促進である。道徳的諸価値の内面的自覚を図る道徳教育では、「道徳的心情」の育成を中心に、外からの働きかけによって、道徳的諸価値の内面化を図ることをねらいとする(押谷, 2001)。そのため教師にも子どもにもねらいがわかりやすく、日本では広く取り入れられている。

第2に、道徳的価値の明確化の促進である。価値の明確化に基づく道徳教育では、道徳的諸価値は人から教えられるのではなく、自らが自覚して自分の中に取り入れるべきものとされる(諸富・黒岩, 2000)。そのため、主体的、自律的な道徳性が育成される点は評価できる。

第3に、認知的発達理論に基づく道徳性の発達の促進である。認知的発達理論に基づく道徳教育では、子どものルールや規範に対する判断力を高め、子どもの道徳性を他律から自律へと段階的に発達させることがねらいとされる(荒木, 1988)。本研究は、日本の子どもの規範意識や社会的なルール意識の発達を促すことを目的としていることから、認知的発達理論に基づく道徳教育の立場をとる。

しかし、このような取り組みが行われているにもかかわらず、現在においてもなお規範意識の低下や逸脱行為の増加は指摘されている(文部科学省・警察庁, 2006)。このことは、これまでの道徳教育が規範意識の育成という面において十分な成果を上げていないことを示している。その原因として、わが国においては、未だ規範意識の構造や発達過程が十分明らかにされておらず(二宮, 1991)、子どもの規範意識の発達過程に即した道徳教育が行われてこなかったことが考えられる。

規範意識を育成する道徳教育の課題を明らかにするためには、まず規範意識低下の実態を明らかにする必要がある。

日本の子どもの規範意識に関する研究としては、以下の研究があげられる。二宮(1984/1985)は、小学1年生、3年生、5年生と中学1年生、3年生を対象とした研究を行い、「交通ルールを守る」「言葉遣いに気をつける」等の法規や慣習に対するルールよりも、「弱いものいじめをしない」「嘘をつかない」等の道徳的なルールの方が、加齢に伴って重視され、逸脱許容率が低くなることを明らかにした。小学4年生、5年生、6年生、中学1年生、2年生、3年生、高校1年生、2年生、3年生の規範意識を調査した研究(ベネッセ教育研究開発センター, 1996/1997/1998/2000)から、「遅刻」、「怠学」、「教師への反抗」「喫煙」等の社会的秩序に関する逸脱許容率や逸脱体験率は小学生よりも中学生や高校生の方が高くなることが示された。ま

た、滝(1986)、内閣府(2007)の研究から、人をいじめた体験者率は小学生が最も高く、中学生、高校生と年齢が上がるにしたがって体験者率は低くなることが示された。

これまでの研究から明らかにされたわが国の規範意識に関わる問題を検討してみると、「いじめ」など人権に関する逸脱許容率や逸脱体験率は小学校の10-11歳頃が最も高く、中学生以降は増加しないといえる。それに対して法規や社会的ルールなど社会的秩序に関する逸脱許容率や逸脱体験率は、小学生が最も低く、中学生や高校生の方が高くなっていく。つまり、規範意識には、逸脱許容率や逸脱体験率が青年期まで増加し続けるものと、児童期後期以降は逸脱許容率や逸脱体験率が増加しないものとの2種類の規範意識があるのではないかと考えられる。そこで、次に、規範意識の種類とその発達過程をより明らかにするために、規範意識や社会的ルール意識の発達を促すことを目的とする認知的発達理論を取り上げ検討することとする。

2. 「社会的慣習」概念独自の発達段階への着目

— Turiel の領域特殊理論から —

(1) Piaget の認知的発達理論

本研究が依拠する認知的発達理論に基づく道徳性発達理論は、まず Piaget (1930) によって提唱された。Piaget は子どものルールや規範に対する意識の研究から、子どもの道徳性は、年長者への一方的尊敬や拘束によって特徴づけられる他律的な道徳性から、協同と相互尊敬の態度による自律的な道徳性へと発達していくとした。Piaget の研究は、ルールや規範に対する意識の変容から道徳性の発達を捉えようとした点において、規範意識の発達に関する研究に重要な示唆を与えるものである。

(2) Kohlberg の道徳性の発達理論

Kohlberg (1969/1971) は、Piaget の研究をさらに発展させ、前慣習の水準-慣習の水準-脱慣習的・自律的道徳水準という3水準6段階の道徳性の発達段階を示した。Kohlberg の理論は、Piaget の理論に比べて、10歳頃から青年期までの幅広い年齢におけるより詳細な道徳性の発達段階を明らかにしている点、またルールや社会規範への意識、つまり「慣習」を越えるものとして「道徳」を位置づけている点において、規範意識の発達の様相をより明確に示したといえる。ただし、Kohlberg (1969/1971) の道徳性の発達モデルは、「慣習」と「道徳」の両方を含んでおり、「慣習」から「道

徳」、つまり他律的道德から自律的道德へと発達する一次元的なモデルといえる（首藤・二宮、2003）。Kohlberg（1971）にしたがえば、ルールや社会規範への意識を高めることが、自律的な道徳性の育成を図ることにつながるといえる。しかし、ルールや規範への意識を高める働きかけ、つまり「慣習」を育成する働きかけによって果たして「慣習」を越える「自律的道德」を育成することができるのか、この点においては疑問が残る。

(3) Turielの領域特殊理論 (domain specific theory)

「慣習」から「道徳」へという一次元的な発達モデルを示したKohlbergに対し、Turiel（1983）は、「慣習」と「道徳」を区別することによって、道徳教育に新しい視点を示そうとした。

Turiel（1983/2006）は、社会的ルールや社会秩序に関する「社会的慣習」概念と正義や人権に関する「道徳」概念とは、異なる発達過程を持つ別々の領域概念であるとし、それらを区別する領域特殊理論を提唱した。このTurielの理論に着目すれば、日本の子どもに見られる2種類の規範意識について次のように説明できる。正義や人権に関わる「道徳」的な規範に対する逸脱許容率や逸脱体験者率は、10-11歳頃が最も高く、児童期後期以降は増加しない。それに対して、社会的ルールや社会秩序に関わる「社会的慣習」的な規範に対する逸脱許容率や逸脱体験者率は、中学生や高校生の青年期頃まで増加していく。このことから、日本の子どもの規範意識の低下は、「社会的慣習」的な規範に対する逸脱許容を意味しており、「社会的慣習」概念の発達に関わる問題であると考えられる。

そこで、本論では、Turielの領域特殊理論（1983/2006）において、日本の子どもの規範意識の低下に関わっていると考えられる「社会的慣習」概念の発達過程に着目することとする。「社会的慣習」概念の発達過程が明確になれば、その発達を支援するための具体的な指導法が提案でき、日本の子どもの規範意識の育成に貢献することができると考える。

3. 領域特殊理論に基づく「社会的慣習」概念の発達に関する先行研究の検討

(1) 「社会的慣習」と「道徳」の定義

Turiel（1983/2002）によれば、道徳的な判断や行動の基盤となる社会的知識は、「道徳 (moral)」「社会的慣習 (social conventional)」「個人 (personal)」という3つの独立した思考領域から構成される。

Turiel（1983/2002）は、それぞれの概念は質的に異なり、別々の発達過程を持つとした。そして、「社会的慣習」概念の7段階の発達モデルを示した。

Turiel（1983/2002）によれば、「社会的慣習」は、集団の社会的相互作用を円滑にし、社会的秩序を維持するための社会システムを土台に構成される領域概念である。「社会的慣習」には呼称、服装、校則、礼儀作法など相対的ではあるが行動上の一様性に関連した行為が含まれる。「社会的慣習」の行為は、行為自体に規定的な性質を有していないとされる。

「道徳」は、正義の概念を土台に構成される領域概念である。「道徳」には、盗み、殺人、詐欺など他者の福祉や権利に直接影響を与える行為が含まれる。「道徳」の行為には、善悪の規定的な要素が内在しており、その行為は他者の期待や規則とは無関係に善い、あるいは悪いと判断される。

「個人」は、自己概念や他者の概念化に基づいて構成される領域概念である。「個人」には、趣味、友人の選択、容姿などプライバシーに関係した行為や自己の身体管理に関係した行為が含まれる。「個人」の行為は、社会秩序の維持や「道徳」的判断に束縛されないという理解に基づいている。

本研究では道徳教育という立場から、「社会的慣習」と「道徳」に束縛されない「個人」領域は取り上げない。本研究では、「社会的慣習」と「道徳」とのふたつの領域概念を研究対象とする。そして、Turiel（1983/2002）にしたがい「社会的慣習」概念を集団の社会的相互作用を円滑にし、社会的秩序を維持するための社会システムを土台とする概念、「道徳」概念を他者の福祉や権利に直接影響を与える正義の概念を土台とする概念とし、ふたつを区別して定義する。

特に本研究では、規範意識の発達を対象とすることから、「社会的慣習」概念の発達を取り上げることにする。

領域特殊理論に基づく「社会的慣習」概念に関連する研究は、「社会的慣習」と「道徳」との概念区別に関する研究と基準判断に基づく「社会的慣習」概念の発達に関する研究に大別することができる。

(2) 「社会的慣習」と「道徳」との概念区別に関する研究

第1に、「社会的慣習」と「道徳」との概念区別についてであるが、Turiel（1983）によれば、「社会的慣習」概念と「道徳」概念は、「規則随伴性 rule contingency」「規則可変性 rule alterability」「権威依存性 authority contingency」「一般化可能性 generalizability」「状況依存性 contextualism」の5つの基準

判断 (criterion judgment) から区別される²⁾。

「社会的慣習」と「道徳」との概念区別に関する研究はこれまでにアメリカを中心に行われてきた (Davidson, Turiel, Black, 1983; Dodsworth-Rugani, 1982; Nucci, 1981; Nucci, Turiel, Gawrysh, 1983; Smetana, 1981/1984/1985; Stoddart, Turiel, 1985; Tisak & Turiel, 1988; Turiel, 1983; Weston, Turiel, 1980)。そして, Smetana (1981/1985), Davidson, et al. (1983), Tisak & Turiel (1988), Weston, Turiel (1980) の研究から, アメリカの子どもたちは幼児の頃から, 直観的に「社会的慣習」と「道徳」との概念区別を行っており, 6歳頃からは, 「社会的慣習」と「道徳」との概念区別を明確に行うようになることが明らかにされた。また, 概念区別の際に用いる「規則随伴性」や「権威依存性」の基準判断には年齢による差異が見られず, 一貫して用いられていることも明らかにされた (Davidson, et al., 1983; Dodsworth-Rugani, 1982; Smetana, 1981/1985; Tisak & Turiel, 1988)。

これらの研究は, アメリカの子どもが6歳頃から, 一定の基準判断を用いて, 「社会的慣習」概念と「道徳」概念を明確に区別していることを示している。つまり, 「社会的慣習」概念と「道徳」概念とは, Turiel が指摘する通り, 質の異なる概念であることが明らかにされた。このことから, 「道徳」概念とは異なる「社会的慣習」概念が存在することが明らかになった。

(3) 基準判断に基づく「社会的慣習」概念の発達に関する研究

第2に, 基準判断に基づく「社会的慣習」概念の発達に関する研究についてであるが, アメリカでは Turiel らの研究 (Davidson, et al., 1983; Dodsworth-Rugani, 1982; Smetana, 1981/1985; Tisak & Turiel, 1988) によって, 「規則随伴性」, 「権威依存性」が「社会的慣習」と「道徳」とを区別する基準判断として用いられていることが明らかにされた。このことから, 「規則随伴性」と「権威依存性」の基準判断に基づいて, 「社会的慣習」概念の発達に関する研究が行われている。

「権威依存性」に基づいた研究としては, Smetana & Bitz (1996) があげられる。Smetana & Bitz (1996) は, 小学5年生, 中学1年生, 中学3年生, 高校2年生を対象に, 教師権威に対する「権威依存性」の正当性判断をもとに, 「社会的慣習」概念の発達に関する研究を行った。その結果, 「権威依存性」への正当性判断は「社会的慣習」においても「道徳」においても全体的に高いことを明らかにした。また, その判断は他の学年に比べて5年生が最も高く, 「権威依存性」に基づく「社会的慣習」概念には, 年齢的な変容が見られ

ることが明らかにされた。

「規則随伴性」に基づいた研究としては, 第1に Dodsworth-Rugani の研究 (1982) があげられる。Dodsworth-Rugani (1982) が7歳から13歳を対象に, 基準判断と校則の存在に対する正当性判断を用いて行った研究から, 校則における「規則随伴性」に基づく「社会的慣習」概念には, 発達的な変容が見られることが明らかにされた。Dodsworth-Rugani (1982) によれば, 校則における規則の統合的機能概念は, 次のような発達段階を持つ。規則は社会構造の構成要素間の関係をさまざまな役割を持つ個人の行為を抑制することによって維持する第1段階, 規則は社会構造の構成要素間の関係をさまざまな役割を持つ個人の行為を抑制することによって維持するが, 規則は不可変とはみなされない第2段階, 規則は集団の構成員を組織する第1の手段としてみなされる第3段階, 集団構成員を調整する手段としてみなされる規則は, 権威者の判断により必要に応じて変更もしくは適用することができる第4段階, そして, 全構成員による規則の遵守は社会システムを維持するため及全構成員に同じ機会を与えるために不可欠とされる第5段階である。そして, 2年生は1段階, 5年生は2段階, 8年生は3段階と4段階に関係が深いことが示された。

第2に, Turiel の研究があげられる。Turiel (1978) は, 6歳から25歳を対象に, 「社会的慣習」の逸脱に対する善悪判断やその理由付けの回答から「規則随伴性」を決定づけている根拠を特定し, その発達的特徴から「社会的慣習」概念の発達段階を明らかにする研究を行った。その結果, 「社会的慣習」への肯定と否定を繰り返しながら発達する7段階の「社会的慣習」概念の発達モデルを創出した。Turiel (1978) によれば, 「社会的慣習」概念は, 社会的均一性を表現するものとして慣習を肯定する第1段階 (6-7歳) から, 社会的均一性を表現するものとしての慣習を否定する第2段階 (8-9歳), 慣習を規則や権威者の期待に沿うものとしてとらえ, 規則や慣習を肯定する第3段階 (10-11歳), 慣習を恣意的なものとしてとらえ, 規則体系としての慣習を否定する第4段階 (12-13歳), 慣習を社会の統一性を保つためのものとしてとらえ, 社会のシステムに媒介された慣習を肯定する第5段階 (14-16歳), 慣習を社会的な基準としてとらえるが, 慣習それ自体は社会的システムが適切に機能するための必要条件であるとは考えず, 慣習を否定する第6段階 (17-18歳) を経て, 社会的慣習は, 社会的相互作用を円滑にするためにあると考え慣習を肯定する第7段階 (18-25歳) へと発達していくとされる。Turiel (1978) の研究から, 「社会的慣習」概念は, 「社会的慣習」への肯定と

否定とのサイクルを繰り返しながら発達していくことが明らかにされた。

以上、Smetana & Bitz (1996)、Dodsworth-Rugani (1982)、Turiel (1978)の研究から、基準判断に基づく「社会的慣習」概念には、発達過程があることが明らかにされ、Turiel (1978)の研究から「規則随伴性」に基づく「社会的慣習」概念の発達モデルが明らかにされた。特にTuriel (1978)の研究は、日本の子どもの「社会的慣習」概念の発達過程を明らかにする本研究にとって、重要な示唆を与える研究である。

4. 日本の子どもを対象とした「社会的慣習」概念の発達に関する研究の成果と課題

日本の子どもを対象とした「社会的慣習」概念の発達に関する先行研究は、「社会的慣習」と「道徳」との概念区別に関する基準判断の研究と、「権威依存性」に基づく「社会的慣習」概念の発達に関する研究のふたつに大別することができる。

(1) 日本の子どもの「社会的慣習」と「道徳」との概念区別に関する先行研究

吉岡 (1985) は、小学3年生、6年生、中学3年生、高校2年生を対象に「規則随伴性」の基準判断を用いた研究を行った。その結果、「社会的慣習」と「道徳」との概念区別が存在すること、その区別は加齢と共に明確になっていくことを明らかにした。首藤・岡島 (1986) は、幼児、小学生3年生、6年生、大学生を対象に「規則随伴性」「規則可変性」「権威依存性」「一般化可能性」の基準判断を用いた研究を行った。その結果、幼児は「権威依存性」の基準判断から「社会的慣習」と「道徳」との概念区別を行っていること、小学生と大学生は「規則随伴性」「規則可変性」「権威依存性」「一般化可能性」の基準判断から概念区別を行っていること、そして、概念区別は加齢と共に明確になっていくことを明らかにした。つまり、アメリカの子どもと異なって、基準判断が年齢によって異なることが明らかにされたのである。

首藤 (1999) は、小学校2年生、3年生、4年生、5年生、6年生、大学生を対象に「規則随伴性」を用いた研究を行った。その結果、小学生と大学生においては、「社会的慣習」と「道徳」との概念区別が存在すること、そして、「規則随伴性」による概念区別は、加齢と共に明確になっていくことを明らかにした。

(2) 「権威依存性」に基づく「社会的慣習」概念の発達に関する研究

首藤・二宮 (2003) は、日本の子どもが「社会的慣習」と「道徳」との概念区別を行う際に「権威依存性」の基準判断に敏感だとする研究結果 (首藤・岡島, 1986) に基づき、「権威依存性」の基準判断に基づく「社会的慣習」概念の発達に関する研究を行った。首藤・二宮 (2003) は、Smetana & Bitz (1996) にしたがって、日本の小学生5年生、中学生1年生、3年生、高校生2年生、大学生を対象に教師権威における「権威依存性」の正当性判断について検討した。その結果、「道徳」の行為における「権威依存性」の正当性判断の割合は高く、「道徳」に対する教師権威を認めているが、「社会的慣習」においては、「権威依存性」の正当性判断の割合は低く、教師権威を認めない傾向にあること、「社会的慣習」の行為における「権威依存性」の正当性判断の割合は、5年生が最も高く、その後、学年が上がるにつれて正当性判断の割合は低下し、大学生で再び高くなることが明らかにされた。

首藤・二宮 (2003) の研究から、日本の子どもにおいても Smetana & Bitz (1996) の研究と同様に、「権威依存性」の正当性判断には年齢的な変容が見られることが明らかにされた。しかし、「社会的慣習」に対する日本の子どもの「権威依存性」の正当性判断は、アメリカの子どもに比べて低いことが明らかにされた。首藤・二宮 (2003) の研究結果は、Smetana & Bitz (1996) の研究とは異なる結果である。つまり「権威依存性」に基づく基準判断においても日本の子どもはアメリカの子どもとは異なり、年齢的な変容の見られない安定した判断を行っていないことが明らかになったのである。

(3) 基準判断における文化普遍性の検討

吉岡 (1985)、首藤・岡島 (1986)、首藤 (1999) の研究から、日本の子どもにおいてもアメリカの子どもと同様に「社会的慣習」と「道徳」の概念区別が存在することが明らかにされた。しかし、日本の子どもはアメリカの子どもとは異なり「社会的慣習」と「道徳」との概念区別も発達に伴って明確になるのであって、アメリカの子どものように年齢的な変容の見られない明確な基準判断を持たないことが明らかにされた。

このように首藤らの研究結果は、Turiel らの研究とは異なる結果である。この点について、Turiel (1983) は、領域特殊理論の文化普遍性を主張しているが、各国における調査結果は必ずしも Turiel の主張する文化普遍性を支持する結果を示しているとはいえない。たとえば、インドで行われた研究 (Shweder, Mahapatra &

Miller, 1987; Miller, & Bersoff, 1995) から、「社会的慣習」概念と「道徳」概念の内容に関する文化的相違が明らかにされた。つまり、Shweder, Mahapatra & Miller (1987) の研究から、インドのように伝統的に強固な階層社会の歴史をもつ文化のもとでは、食事、服装、呼称などは「社会的慣習」とは見なされず、社会的役割に付随する「道徳」的義務として捉えられることが明らかにされた。また、Miller, & Bersoff (1995) の研究から、自己犠牲を伴う対人関係に関することからアメリカ人が「個人」領域の問題と捉えるのに対して、インド人は「道徳」と捉えることが明らかにされたのである。

首藤らの研究結果は、Turiel らの研究から明らかにされた結果に基づき、アメリカの子どもが「社会的慣習」と「道徳」との概念区別に用いる基準判断である「規則随伴性」並びに「権威依存性」に基づいて行った研究の結果である。しかし、「規則随伴性」と「権威依存性」とは、果たして普遍的な基準判断といえるのだろうか。概念区別に文化的相違があるのと同様に、基準判断にも文化的相違があるのではないだろうか。したがって、ここで検討しなければならない問題は、日本の子どもはアメリカの子どものように「社会的慣習」と「道徳」を明確に区別することができるのか、それとも「規則随伴性」や「権威依存性」に代わる日本独自の基準判断を用いて、「社会的慣習」と「道徳」との概念区別を行っているのかという問題である。首藤らの研究は、日本の子どもは「規則随伴性」や「権威依存性」の基準判断から「社会的慣習」と「道徳」を明確に区別できないことを明らかにした。しかし、日本の子どもが「規則随伴性」や「権威依存性」に代わる日本独自の基準判断を用いて「社会的慣習」と「道徳」との概念区別を行っているのかという点についてはまだ明らかにされていない。この点を明らかにすることによって、日本の子どもに、独自の「社会的慣習」概念の発達過程があるか否かが明らかになる。したがって、この点については是非とも検討し、明らかにする必要がある。

5. 「状況依存性」に基づく「社会的慣習」概念の発達過程の解明と規範意識を育成する教育への適用可能性

(1) 基準判断としての「状況依存性」への着目

日本の子どもが「社会的慣習」と「道徳」との概念区別に用いている基準判断を明らかにするために、森川 (2006) は 6 歳から 23 歳の子どもを対象に、吉岡 (1985)、首藤・岡島 (1986)、首藤 (1999) の研究では行われ

ていなかった「社会的慣習」と「道徳」の課題における「重大性 seriousness」の統制³⁾と、吉岡 (1985)、首藤・岡島 (1986)、首藤 (1999) の研究では用いられていなかった「状況依存性」の基準判断を含む 5 つの基準判断を用いて、基準判断の出現に関する研究を行った。その結果、日本の子どもは、8-9 歳頃から 18-25 歳頃にかけて「状況依存性」の基準判断を用いて概念区別を行うことと、「状況依存性」に基づく概念区別は、8-9 歳ごろから 18-25 歳ごろにかけて、「社会的慣習」重視から「道徳」重視へと U 字型の変容をたどる傾向があることが明らかにされた。

この研究から、日本の子どもは「状況依存性」という独自の基準判断を用いて、「社会的慣習」と「道徳」との概念区別を行っていることが明らかにされた。これまでの首藤らの研究では、「規則随伴性」や「権威依存性」の基準判断が「社会的慣習」と「道徳」とを区別する普遍的な尺度であると考えられ用いられてきた。その結果、日本の子どもはアメリカの子どものように「社会的慣習」と「道徳」を明確に区別できないとされていた。しかし、本研究によって、日本の子どもはアメリカの子どもとは異なる「状況依存性」の基準判断を用いて、「社会的慣習」と「道徳」を明確に区別していることが明らかにされた。日本人は欧米人よりも集団主義的 (Triandis, 1995) であり、道徳的な判断においても対人関係を優先する傾向がある (中根, 1967) という指摘を踏まえると、日本の子どもが「規則随伴性」や「権威依存性」よりも「状況依存性」を基準判断として用いているとする研究結果の方が妥当ではないかと考える。

以上のことから、日本の子どもはアメリカの子どもとは異なる基準判断である「状況依存性」を用いて「社会的慣習」と「道徳」との概念区別を行っていると考えられる。そして、このことから日本の子どもには日本の子ども独自の「社会的慣習」概念の発達過程が存在することが示されたのである。日本の子どもの「社会的慣習」概念の発達の様相を明らかにするためには、Turiel (1978) や Smetana & Bitz (1996) らが行った方法を用いて、「状況依存性」の基準判断に基づく「社会的慣習」概念の発達の特徴を明らかにする必要がある。

(2) 「状況依存性」に基づく「社会的慣習」概念の発達過程の解明

森川・鈴木 (2006) は、日本の子どもたちが「状況依存性」を用いているという森川 (2006) の研究結果に基づき、6 歳から 23 歳を対象に「状況依存性」の正当性判断の発達の特徴を明らかにする研究を行った。その結果、「状況依存性」の正当性判断は「社会的慣習」

では、10-11歳頃と18-23歳頃に高くなることが明らかにされた。一方「道徳」における「状況依存性」の正当性判断は、10-11歳頃に高くなるがそれ以降は高くならず、12-13歳頃に再び低くなるものの、14-16歳頃には判断が安定するようになることが明らかにされた。これらのことから、「社会的慣習」における「状況依存性」の正当性判断の発達には、「道徳」とは異なる発達の特徴が見られ、10歳以前、10-18歳頃、18-23歳頃という3つの段階があることが明らかにされた。

この研究から、日本の子どもにも基準判断に基づく概念には、発達的な変容が存在することが明らかになった。特に「状況依存性」に基づく「社会的慣習」概念に関しては、3段階の変容があることが明らかになった。それは、Turielがアメリカの子どもを対象に、「規則随伴性」に基づく研究によって明らかにした「社会的慣習」概念の7段階の発達過程とは異なる特徴を持つものである。

以上のように森川らの研究(森川, 2006; 森川・鈴木, 2006)から、日本の子どもはアメリカの子どもとは異なる「状況依存性」の基準判断を用いて概念区別を行っており、日本の子どもにも「社会的慣習」概念が存在することと、「状況依存性」に基づく「社会的慣習」概念には、アメリカの子どもとは異なる発達の特徴があることが明らかになった。

これまでの研究から、「社会的慣習」と「道徳」との概念区別において、各概念の内容面における文化的相違は明らかにされていた(Shweder, Mahapatra & Miller, 1987; Miller, & Bersoff, 1995)。しかし、「社会的慣習」と「道徳」との概念区別に用いる基準判断の文化的相違については明らかにされていなかった。本研究によって、「社会的慣習」と「道徳」との概念区別に用いる基準判断には文化的相違があることが明らかにされたといえる。

(3) 規範意識を育成する道徳教育への適用可能性

以上、「状況依存性」に着目した「社会的慣習」概念の発達に関する研究の結果明らかになった点をふまえ、規範意識を育成する道徳教育への適用可能性について述べる。

第1に、日本の子どもは「社会的慣習」に対して、「状況依存性」に基づいた判断を行っていることが明らかになった。「状況依存性」判断とは、「規則」や「権威」に基づかない「理由があれば逸脱行為をしても仕方ない」とする判断である(Turiel, 1983; 首藤・二宮, 2003)。したがって、規範意識を育成するためには、「規則だから守りなさい」、「教師や親の言うことだから聞

きなさい」というような「規則」や「権威」に基づく指導は有効ではない。むしろ、逸脱許容の理由に着目し、その理由に即した指導によって、自らの「状況依存性」判断を内省する力をつけていく指導こそ必要だと考える。しかし、逸脱許容の理由については、本研究の結果からは明確にできなかった。したがって、今後は逸脱許容の理由について検討し、その年齢的相違を明らかにする必要がある。

第2に、「社会的慣習」概念の発達において、変容の見られる各年齢段階ごとに、規範意識を育成するための異なる指導を行う必要性が明らかになった。それは10歳以前、10-18歳頃、18-23歳頃の3段階である。10歳以前は「社会的慣習」に対する「状況依存性」の正当性判断が最も低く「理由があっても逸脱行為をしてはいけない」と判断する時期である。それに対して10-18歳頃と18-23歳頃は、「状況依存性」の正当性判断が増加し、「理由があれば逸脱行為をしても仕方ない」とする判断が増加する時期である。本研究の結果から、児童期後期から青年期にかけて見られる我が国の規範意識の低下については、10歳頃から「社会的慣習」に対する「状況依存性」の正当性判断が増加するために起こるということが説明できる。したがって、小学校中学年までと、それ以降の小学校高学年や中学生、高校生では、「状況依存性」判断の特徴に応じて異なる指導を行う必要がある。このように「社会的慣習」概念の発達の特徴に基づく指導を行うことによって、我が国の子どもの規範意識の育成に貢献できると考える。

6. 成果と課題

最後に、本研究の成果と今後の課題を述べる。まず、本研究の成果としては次の3点が明らかになった。

1点目は、我が国の規範意識の低下は「社会的慣習」に対する逸脱許容の増加を意味するということである。これまでの研究では、規範意識の種類の観点から規範意識低下の実態は明らかにされていなかった。本研究によって、日本の子どもの規範意識の低下には、「社会的慣習」概念の発達が関係していることが明らかになった。

2点目は、規範意識の育成には年齢段階に応じた指導が必要だということである。本研究の結果、規範意識の育成のためには、「社会的慣習」概念の発達の特徴に応じて、「状況依存性」判断の低い小学校中学年までと「状況依存性」判断が増加する小学校高学年以降とで、異なる指導を行う必要性が明らかになった。

3点目は、規範意識の育成には、「状況依存性」に

基づいた指導が必要だということである。子どもの規範意識を育成するためには、「規則」や「権威」に基づく指導ではなく、逸脱許容の理由に着目し、自らの「状況依存性」判断を内省させる指導こそが、有効であると考えられる。規範意識の育成は規範そのものを教えることによってではなく、規範の意味や根拠を考えさせる指導によってこそ可能だということが、本研究の結果示された。

今後の課題としては、次の2点があげられる。1点目は、日本の子ども独自の「社会的慣習」概念の発達モデルを作成することである。Turiel (1978) は、「社会的慣習」の逸脱に対する善悪判断やその理由付けの回答から「規則随伴性」を決定づけている根拠を特定し、アメリカの子どもの「社会的慣習」概念の発達モデルを創出した。同様に、日本においても「状況依存性」判断を決定づける根拠を特定し、その発達の特徴を明らかにすることによって、日本の子ども独自の「社会的慣習」概念の発達モデルを創出する必要がある。

2点目は明らかにされた日本の子どもの「社会的慣習」概念の発達モデルに基づいた指導法を開発することである。「社会的慣習」概念の発達段階とその発達を支援する指導法を明らかにすることによって子どもの規範意識の育成に貢献することができると考える。

【注】

- 1) 小学校学習指導要領解説(1999)では、今日的な課題に適切に対応していくための道德教育の基本的な観点として、「特に社会生活上のルールや基本的なモラルなどの倫理観などに留意して、学校の教育活動全体を通じて行う道德教育及び道德の時間における指導がいつそう充実されなければならない。」と述べられている。また、文部科学省・警察庁(2006)「児童生徒の規範意識を育むための教師用指導資料」においても、子どもたちに社会のルールや自分の行動に責任を持つこと等の規範意識を育む教育の必要性が述べられている。
- 2) Turiel (1983), 首藤 (1992) によれば、5つの基準判断とは以下の通りである。①「規則随伴性」: 「社会的慣習」の違反は規則が存在するときだけ悪いとされるが、「道德」の違反はたとえ規則がなくとも悪いとされる。②「規則可変性」: 「社会的慣習」の規則は集団内のメンバーの合意により変更できるが、「道德」の規則は変更できない。③「権威依存性」: 「社会的慣習」の規則の施行については、集団内の権威者の力が強く大きい。④「一般化可能性」: 「道德」は集団の違いに無関係に適用されるが、「社会

的慣習」は特定の集団にだけ適用される。⑤「状況依存性」: 「社会的慣習」の規則は理由次第で許容されるが「道德」の規則はそうではない。

- 3) 吉岡 (1985), 首藤・岡島 (1986), 首藤 (1999) の研究で用いられた課題は、その逸脱行為がどの程度悪いかの「重大性」が統制されておらず、子どもが重大性の影響を受けた判断を行っていた可能性が示唆された。したがって、森川 (2006) の研究では、Turiel (1983) の理論から「社会的慣習」及び「道德」の逸脱行為とされた40課題のうち、H市内公立小学校1年生42名、3年生36名、5年生45名及びH大学生121名を対象に予備調査を行い、その逸脱行為がどの程度悪いかの「重大性」が同様に高いとされた4課題を用いて、重大性の統制を図った。

【引用文献】

- 荒木紀幸 1988 コールバーグ理論に基づく小学校・中学校での道德の授業とその効果 道德教育国際会議 モラロジー研究所 330-335
- ベネッセ教育研究開発センター 1996 モノグラフ・中学生 54 規範感覚といじめ
- ベネッセ教育研究開発センター 1997 モノグラフ・高校生 48 高校生白書
- ベネッセ教育開発センター 1998 モノグラフ・小学生 ナウ 23-2 「いじめ」の残したもの
- ベネッセ教育研究開発センター 2000 モノグラフ・小学生ナウ 20-2 学校ってどんなところ?
- Davidson, P., Turiel, E., Black, A. 1983 The effect of stimulus familiarity on the use of criteria and justifications in children's social reasoning *The British journal of developmental psychology*. 1 49-65
- Dodsworth-Rugani, K.J. 1982 The development of concepts of social structure and their relationship to school rules and authority. Unpublished doctoral dissertation, University of California Berkeley.
- 深谷昌志・深谷和子 (2003) 『いじめ』の残したもの モノグラフ・小学生ナウ VOL.23-2 ベネッセ未来教育センター
- 伊藤啓一 1991 道德教育全書 12 統合的道德教育の創造 現代アメリカの道德教育に学ぶ 明治図書
- Kohlberg, L. 1969 Stage and sequence: The cognitive-developmental approach to Socialization In D. A. Goslin *Handbook of Socialization Theory and Research*. Chicago: Rand McNally, 347-480.
- Kohlberg, L., Higgins, A. 1971 *Moral stage and moral education* 岩佐信道 (訳) 1987 道德性の発達と

- 道德教育 コールバーグ理論の展開と実践 麗澤大学出版会
- Miller, J. G. and Bersoff, D. M. 1995 Development in the context of everyday family relationships: Culture, interpersonal morality, and adaptation. In Killen, M. and Hart, D., *Morality in everyday life: Developmental perspectives*. Cambridge University Press. 259-282.
- 文部科学省・警察庁 2006 児童生徒の規範意識を育むための教師用指導資料
- 文部省 1999 小学校学習指導要領解説 道德編
- 森川敦子 2006 子どもの「社会的慣習」と「道德」との概念区別における基準判断の検討 道德教育方法研究 12 日本道德教育方法学会 79-86.
- 森川敦子・鈴木由美子 2006 子どもの「社会的慣習」と「道德」との概念区別における「状況依存性」の発達の検討 広島大学大学院教育学研究科紀要第一部 55 53-59.
- 諸富祥彦・黒岩絹子編著 2000 道德と総合学習で進める心の教育 明治図書
- 中根千枝 1967 タテ社会の人間関係 講談社現代新書
- 内閣府 2007 低年齢少年の生活と意識に関する調査
- 二宮克美 1984 小学生の社会的ルールに対する意識 日本心理学会第48回大会準備委員会 日本心理学会第48回大会発表論文集 569.
- 二宮克美 1985 中学生の社会的ルールに対する意識 日本心理学会第49回大会準備委員会 日本心理学会第49回大会発表論文集 672.
- 二宮克美 1991 規範意識の発達および非行・問題行動と道德性との関係 大西文行編 新・児童心理学 9 道德性と規範意識の発達 金子書房 205-242.
- Nucci, L. P. 1981 Conception of personal issues: A domain distinct from moral and societal concepts. *Child Development*, 52 114-121.
- Nucci, L. P., Turiel, E., Gawrysh, G. E. 1983 Children's social interactions and social concepts analyses of morality and convention in the Virgin Islands *Jurnal Cross-Cultural Psychology*. 14. (4) 469-487.
- 押谷由夫監修 2001 わくわく道德資料集 低学年—子どもたちの道德的価値の自覚を深めるために— 東洋館出版
- Piajet, J. 1930 *Le jugement moral chez l'enfant* 大伴茂 (訳) 1954 児童道德判断の発達 臨床児童心理学Ⅲ 同文書院
- 首藤敏元 1992 領域特殊理論—チュリエル 日本道德性心理学会研究会編著 道德性心理学 道德教育のための心理学 北大路書房 133-144.
- 首藤敏元 1999 児童の社会道德的判断の発達 埼玉大学紀要 教育科学(I) 48, 1, 75-88.
- 首藤敏元・二宮克美共著 2003 子どもの道德的自律の発達 風間書房.
- 首藤敏元・岡島京子 1986 子どもの社会的ルール概念 筑波大学心理学研究 8 87-98.
- Shweder, R. A., Mahapatra, M., Miller, J. G. 1987 Culture and moral development *The Emergence of morality in young children*. 1-83.
- Smetana, J. G. 1981 Preshool children's conception of moral and social rules. *Child Development*, 52 1333-1336
- Smetana, J. G. 1984 Toddlers' social Interactions regarding moral and conventional transgressions *Child Development*, 55 1767-1776.
- Smetana, J. G. 1985 Preshool children's conceptions of transgressions: Effects of varying moral and conventional domain-related attributes *Developmental Psychology*, 21 18-29.
- Smetana, J. G., Bitz, B. 1996 Adolescents' conceptions of teachers' authority and their relations to rule violations in school. *Child Development*, 67, 1153-1172.
- Stoddart, T., Turiel, E. 1985 Children's concepts of cross-gender activities *Child Development*, 56 1241-1252.
- 滝充 1986 小中学生の「いじめ」行動に関する研究—規範意識との関わりを中心に— 日本教育社会学会大会発表要旨集録, 38, 96-97.
- Tisak, M. S. & Turiel, E. 1988 Variation in seriousness of transgressions and children's moral and social conventional concepts. *Developmental Psychology*, 24, 352-357.
- Triandis, H. C. 1995 *Individualism and collectivism*. 神山貴弥・藤原武弘編訳 2002 個人主義的と集団主義 北大路書房
- Turiel, E. 1978 The development of concepts social structure: Social convention. Glik, j. & Clark-Stewart, K. A. (Eds), *The development of social understanding*. New York: Gardner Press. 25-107.
- Turiel, E. 1983 *The development of social knowledge Morality and convention* Cambridge University Press.
- Turiel, E. 2002 *The culture of morality* Cambridge University Press.
- Turiel, E. 2006 The development of morality. Eisenberg, N., Damon, W., Lerner, R. M. *Handbook*

- of child psychology*, vol.3 Social, emotional, personality development. 789-857.
- 中央教育審議会答申 1998 新しい時代を拓く心を育てるために一次世代を育てる心を失う危機—
- Weston, D.R., Turiel, E. 1980 Act-rule relations: children's concepts of social rules. *Developmental Psychology* 16 417-424.
- 吉岡昌紀 1985 道徳と対立する社会的慣習の是認に関する実験的研究 — Turielらによる規範の二分法の再検討— 日本教育心理学会 第27回総会発表論文集 106-107.